

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒140-0002

住 所 東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー 27階

氏 名 サンアロマー株式会社

代表取締役社長 高岡 博

(代理人)川崎工場長 椋木 伴弘

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	サンアロマー株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区千鳥町13-1		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	プラスチック製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	10,302 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

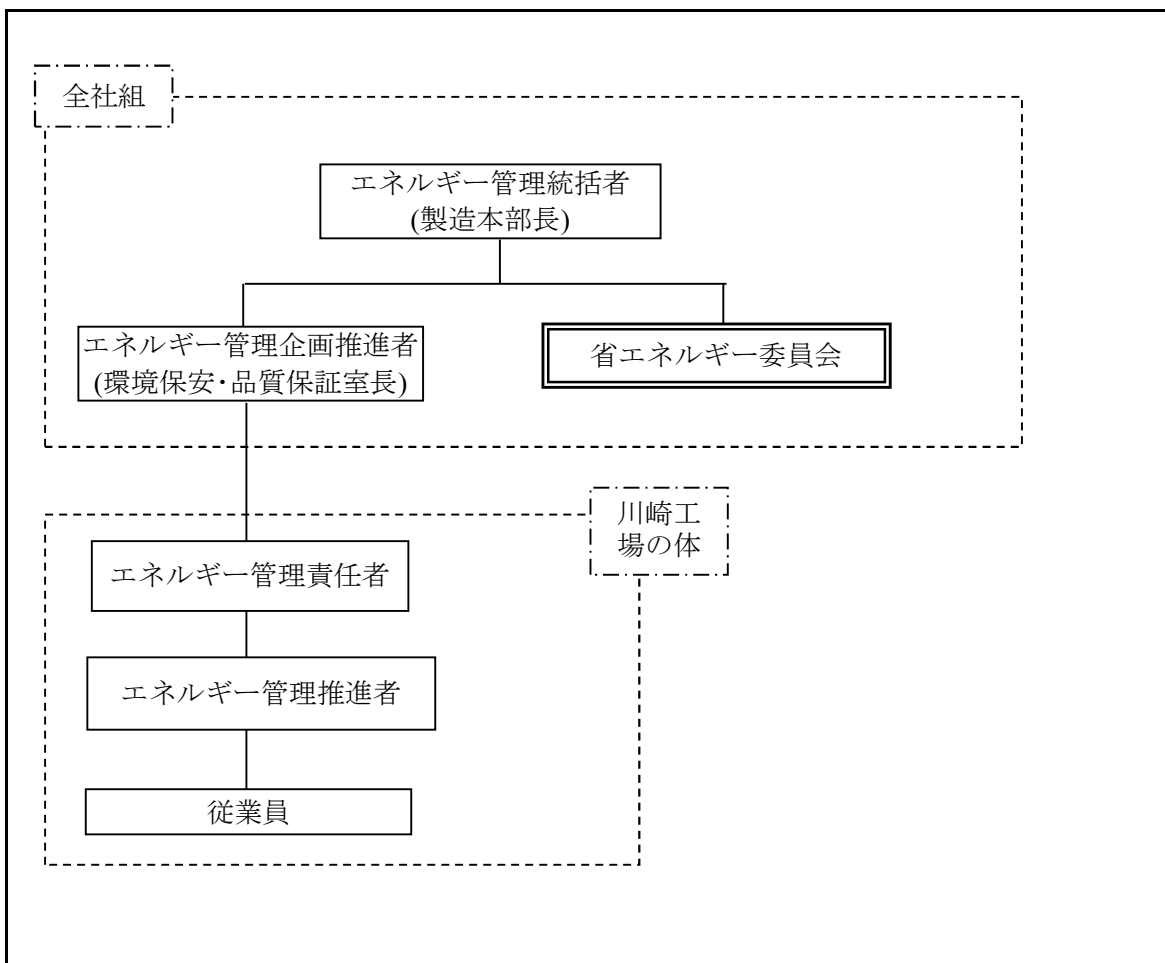
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

1. 事業者全体
- (1) 当社の場合はエネルギー由来の温室効果ガスが対象となるため、省エネルギー活動を通じて温室効果ガス排出量の削減を達成すべく、省エネルギー委員会による組織的な取組活動を継続的に推進する。
 - (2) レスポンシブル・ケア(RC)活動の年度目標に省エネ目標を定量的に定め活動に取り組む。
2. 市内事業者(川崎工場/研究開発本部)
- (1) 川崎市の計画期間(3年間)と省エネ法・温対法報告書に基づく中期目標の整合性をとり、内容を実施する。
 - (2) RC活動、ISO14001などで規定した目標を実施する。
 - (3) 上記等の結果のチェックを行い次年度以降の計画に反映する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理(PDCAサイクル)を行うための方針

- ① 全社RC行動計画に基づいて工場の省エネ目標設定を行い、年度計画を策定する。具体的な実施項目等については半年毎に開催する省エネルギー委員会で確認共有する。
- ② 年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量および排出量の実績管理を行い、予算管理をも含めて運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。
- ③ 省エネ委員会およびRC行動計画の中間・年間評価にて省エネ及び排出量削減効果の検証および評価を行う。また、その評価により計画の見直しを行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 23,162	(調) 23,162	(基)	(調)	(基)	(調)
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 29,608	(調) 29,608	(基)	(調)	(基)	(調)
削減量 (t-CO ₂)	(基) -6,446	(調) -6,446	(基)	(調)	(基)	(調)
削減率	(基) -27.8 %	(調) -27.8 %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %
第2年度	2026 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %
第3年度	2027 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	27,013	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	29,608	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	-9.6 %	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第1年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第2年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第3年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%

(3) 目標設定に関する説明

基準年度は定修があったため排出量が少ないが、目標年度は非定修年でありフル生産を想定しているため、排出量が増加する予定。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	1)管理標準、保全計画に基づくエネルギー使用設備の運転管理 2)熱使用設備 2-1)スチームトラップの検査、補修の実施 2-2)保温、保冷の補修、強化の実施 3)電動機使用設備更新時の高効率製品の採用 4)空調更新時のエネルギー効率改善 5)工場照明のLED化
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産数量		原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	kl/t
エネルギー消費原単位の値	0.08960				目標年度 0.08823
活動量の値	114,966				149,285
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	1.5 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

プラントの大規模な改造などによる大幅な改善は行えないため、川崎工場のエネルギー消費原単位の削減目標を3年間で1%とした。特に設備運転停止時の無効用役の削減を主に、スチーム使用の管理、大型電動機器の運転管理を継続・強化することで削減を達成する。
 研究開発本部については、用役を購入している親会社との契約により固定値であるが、生産量の増加により原単位は減少し、全体としては1.5%の原単位削減となる。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	10,302 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	23,162 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
サンアロマー株式会社 製造本部 川崎工場	川崎市川崎区千鳥町13-1	22,581			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	1)管理標準、保全計画に基づくエネルギー使用設備の運転管理 2)熱使用設備 2-1)スチームトラップの検査、補修の実施 2-2)保温、保冷の補修、強化の実施 3)電動機使用設備更新時の高効率製品の採用 4)空調更新時のエネルギー効率改善 5)工場照明のLED化
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	36,473,470 kWh	kWh	kWh	kWh	45,547,053 kWh
再エネ電源等	2,407,249 kWh	kWh	kWh	kWh	3,006,105 kWh
再エネ電源比率	6.6 %	%	%	%	6.6 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.506				0.506

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	78.9 %	%	%	%	78.9 %

(4) 目標設定に関する説明

計画期間内で再生可能エネルギー設備の導入計画はない。
 排出係数、電化取組については、電力事業者に依存するため、基準年度の実績を目標値とした。
 生産量をフル生産前提としているため、基準年度と比較して電力消費量は増加する。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	計画期間内で再生可能エネルギー設備の導入や電力事業者変更等の計画はない。ただし、2028年に太陽光発電設備の導入を計画している。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画無			
内容	2050年カーボンニュートラルを目標にCO2排出量削減の取組を進めている			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入制度の対象商品を優先して購入する。 ・廃棄物の分別化・再利用化を継続する。 ・製品生産時のエネルギー由来CO2排出量を低減することで、製品ライフサイクルとして、より環境負荷の少ない製品を顧客に提供する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	